



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月8日

上場会社名 東リ株式会社
コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 荒木 陽三

TEL 06-6494-6691

定時株主総会開催予定日 平成30年6月20日 配当支払開始予定日

平成30年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	91,291	0.2	3,522	17.1	3,681	15.7	2,479	18.2
29年3月期	91,466	0.4	4,249	11.1	4,367	11.8	3,031	25.2

(注) 包括利益 30年3月期 2,956百万円 (24.4%) 29年3月期 3,913百万円 (88.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	40.20		7.2	4.8	3.9
29年3月期	49.14		9.5	5.9	4.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 3百万円 29年3月期 13百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	77,714	35,894	45.9	578.76
29年3月期	75,498	33,555	44.2	541.03

(参考) 自己資本 30年3月期 35,703百万円 29年3月期 33,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	2,668	2,690	1,231	9,176
29年3月期	5,187	2,254	1,547	10,353

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		2.00		8.00	10.00	616	20.4	1.9
30年3月期		2.00		8.00	10.00	616	24.9	1.8
31年3月期(予想)		2.00		8.00	10.00		29.4	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	43,300	2.6	600	46.6	700	44.0	400	51.8	6.48
通期	94,000	3.0	3,100	12.0	3,200	13.1	2,100	15.3	34.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	66,829,249 株	29年3月期	66,829,249 株
期末自己株式数	30年3月期	5,140,316 株	29年3月期	5,138,586 株
期中平均株式数	30年3月期	61,689,931 株	29年3月期	61,691,645 株

(参考) 個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	54,902	0.9	2,483	18.4	2,886	12.7	2,062	14.2
29年3月期	55,387	2.0	3,042	19.3	3,307	20.5	2,403	37.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	33.43	
29年3月期	38.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	64,992		27,407		42.2	444.29		
29年3月期	63,417		25,764		40.6	417.64		

(参考) 自己資本 30年3月期 27,407百万円 29年3月期 25,764百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の回復が続き、設備投資の増加や雇用環境の改善が進むなど緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、米国をはじめとする海外主要国の政策動向や地政学リスクの高まりなど懸念材料も多く、先行きは依然として不透明な状況が続いております。インテリア業界では、都市部を中心とした大型再開発案件の本格化や、インバウンド効果の拡大による宿泊・商業施設などの新築・リニューアル需要に期待が高まっております。一方で、競争の激化や人手不足による物流コストの上昇、原油・ナフサ高の影響による主要原材料価格の高騰など、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画『SHINKA-100』フェーズⅠ(2015～2017年度)に基づき、成長戦略を推進してまいりました。フェーズⅠ最終年度となる2017年度では、独自性のある製品の発売や営業力の強化を図るとともに、更なる成長に向けた技術研究や製品開発に注力してまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は91,291百万円(前期比0.2%減)、営業利益は3,522百万円(前期比17.1%減)、経常利益は3,681百万円(前期比15.7%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,479百万円(前期比18.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<プロダクト事業>

塩ビ床材では、昨年5月に発売したビニル床シート「フロアリューム プレミア NWシリーズ」が早期に市場浸透が図られ、ワックスメンテナンスが長期間不要な床材「NWシリーズ」の更なる市場拡大に寄与しましたが、医療・福祉施設向けの需要は弱含みの推移となりました。カーペットでは、ホテル・宿泊施設向けの需要拡大を背景にロールカーペットが好調を維持しました。また、昨年10月にはタイルカーペット主力商品「GA-100シリーズ」を大幅刷新し、中でも汎用タイプでありながら優れた意匠性を有する「GA-100T」は、全国的なプロモーション展開にて各方面より高いご評価を頂き、順調に売上を拡大しております。壁装材では「不燃認定壁紙1000」や不燃化粧仕上げ材「リアルデコ」などが非住宅分野での採用が進み、堅調に推移しましたが、カーテンは住宅市場における需要が伸び悩み、前期を下回りました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は55,082百万円(前期比0.8%減)、セグメント利益は2,869百万円(前期比16.0%減)となりました。

<インテリア卸及び工事事業>

インテリア卸事業では、床材やタイルカーペットなど当年度の新製品を中心とした販促活動に力を注ぎ、内装材受注の拡大を図りました。また、グループの施工力を活かした工事事業では、大型物件の受注が好調に推移し、売上は前期を上回りました。一方で、グループ販売会社の人件費が増加したことなどにより、利益は前期を下回りました。これらの結果、インテリア卸及び工事事業の売上高は59,500百万円(前期比0.2%増)、セグメント利益は968百万円(前期比11.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

<資産>

当連結会計年度末における流動資産は49,044百万円となり、前連結会計年度末に比べ984百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したものの、期末日が金融機関の休日であったため受取手形及び売掛金が増加したこと、また棚卸資産が増加したことによるものであります。固定資産は28,669百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,231百万円増加いたしました。これは主に基幹情報システム更新のための支出に係るソフトウェア仮勘定が増加したこと、機械装置及び運搬具が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、77,714百万円となり、前連結会計年度末比べ2,215百万円増加いたしました。

<負債>

当連結会計年度末における流動負債は29,619百万円となり、前連結会計年度末に比べ266百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等が減少したことによるものであります。固定負債は12,200百万円となり、前連結会計年度末に比べ143百万円増加いたしました。

この結果、負債合計は、41,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ122百万円減少いたしました。

<純資産>

当連結会計年度末における純資産合計は35,894百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,338百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前期末に比べ1,177百万円減少し、9,176百万円（前期末10,353百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,668百万円の収入（前期 5,187百万円の収入）となりました。売上債権や棚卸資産の増加、税金等調整前当期純利益の減少等により、前期に比べ収入が減少しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,690百万円の支出（前期 2,254百万円の支出）となりました。無形固定資産の取得による支出の増加等により、前期に比べ支出が増加しております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,231百万円の支出（前期 1,547百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出の減少等により、前期に比べ支出が減少しております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は次のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	39.6	41.4	44.2	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	24.3	31.0	30.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.8	2.1	1.7	3.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.3	41.3	57.4	32.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、何れも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済は堅調な雇用・所得情勢を背景に緩やかな回復が期待されるものの、世界では通商摩擦の懸念も高まっており、企業の収益環境は未だ先行き不透明な状況が続いております。インテリア業界においては、2020年開催の東京オリンピック・パラリンピックに向けた環境整備事業の本格化など、インテリア関連需要の拡大が期待されますが、人手不足に起因する建設工事の遅延や物流費の上昇等の影響に加え、主要原材料価格が更なる上昇基調にあるなど、収益環境は更に厳しい状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社グループは、6ヵ年の中期経営計画『SHINKA-100』（フェーズⅠ：2015～2017年度／フェーズⅡ：2018～2020年度）を策定し、成長戦略を推進しております。当社は2019年に『創業百年』の大きな節目を迎えます。グループ一丸となって成長戦略と事業基盤強化を推し進め、「百年の先」に向けた更なる発展性を追求してまいります。

以上を踏まえ、平成31年3月期（通期）の連結業績見通しとしましては、売上高94,000百万円、営業利益3,100百万円、経常利益3,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,100百万円を見込んでおります。

※上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,413	9,253
受取手形及び売掛金	27,046	28,054
商品及び製品	6,933	7,629
仕掛品	1,108	1,312
原材料及び貯蔵品	1,443	1,538
繰延税金資産	475	418
その他	863	903
貸倒引当金	△224	△65
流動資産合計	48,059	49,044
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,432	20,498
減価償却累計額	△14,284	△14,455
建物及び構築物(純額)	6,148	6,043
機械装置及び運搬具	23,503	24,332
減価償却累計額	△21,388	△21,714
機械装置及び運搬具(純額)	2,115	2,618
工具、器具及び備品	2,163	2,296
減価償却累計額	△1,927	△1,969
工具、器具及び備品(純額)	235	326
土地	9,075	9,088
建設仮勘定	696	621
その他	124	140
減価償却累計額	△56	△65
その他(純額)	67	74
有形固定資産合計	18,339	18,771
無形固定資産		
ソフトウェア	234	178
ソフトウェア仮勘定	439	1,266
その他	55	49
無形固定資産合計	728	1,494
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	6,121
長期貸付金	64	60
繰延税金資産	435	271
退職給付に係る資産	351	426
その他	1,956	1,616
貸倒引当金	△130	△93
投資その他の資産合計	8,370	8,403
固定資産合計	27,438	28,669
資産合計	75,498	77,714

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,809	23,748
短期借入金	1,550	1,020
未払法人税等	933	582
未払費用	1,580	1,671
賞与引当金	797	783
役員賞与引当金	10	10
環境対策引当金	3	—
資産除去債務	—	58
その他	2,201	1,744
流動負債合計	29,886	29,619
固定負債		
長期借入金	5,305	5,705
環境対策引当金	27	27
退職給付に係る負債	4,094	4,028
資産除去債務	110	53
長期預り保証金	2,062	2,057
その他	455	327
固定負債合計	12,056	12,200
負債合計	41,943	41,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,426
利益剰余金	19,377	21,247
自己株式	△1,121	△1,122
株主資本合計	31,534	33,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,029	2,330
為替換算調整勘定	—	1
退職給付に係る調整累計額	△187	△35
その他の包括利益累計額合計	1,841	2,296
非支配株主持分	178	190
純資産合計	33,555	35,894
負債純資産合計	75,498	77,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	91,466	91,291
売上原価	65,031	65,315
売上総利益	26,434	25,975
販売費及び一般管理費	22,184	22,453
営業利益	4,249	3,522
営業外収益		
受取利息	5	4
受取配当金	126	146
仕入割引	80	79
持分法による投資利益	13	3
不動産賃貸料	64	76
保険配当金	58	52
その他	73	67
営業外収益合計	422	430
営業外費用		
支払利息	90	82
売上割引	137	133
環境対策引当金繰入額	31	—
その他	44	55
営業外費用合計	304	271
経常利益	4,367	3,681
特別利益		
固定資産売却益	2	7
投資有価証券売却益	—	2
特別利益合計	2	10
特別損失		
固定資産除却損	22	42
固定資産売却損	—	14
関係会社株式売却損	—	4
特別損失合計	22	60
税金等調整前当期純利益	4,348	3,630
法人税、住民税及び事業税	1,354	1,099
法人税等調整額	△57	30
法人税等合計	1,297	1,130
当期純利益	3,050	2,500
非支配株主に帰属する当期純利益	19	21
親会社株主に帰属する当期純利益	3,031	2,479

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	3,050	2,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	741	301
為替換算調整勘定	—	1
退職給付に係る調整額	120	152
その他の包括利益合計	862	455
包括利益	3,913	2,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,893	2,935
非支配株主に係る包括利益	19	21

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	17,024	△1,120	29,182
当期変動額					
剰余金の配当			△678		△678
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,031		3,031
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社株式の取得 による持分の増減					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,352	△0	2,352
当期末残高	6,855	6,423	19,377	△1,121	31,534

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計		
当期首残高	1,288	-	△308	979	160	30,323
当期変動額						
剰余金の配当						△678
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,031
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
連結子会社株式の取得 による持分の増減						-
連結範囲の変動						-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	740	-	120	861	18	880
当期変動額合計	740	-	120	861	18	3,232
当期末残高	2,029	-	△187	1,841	178	33,555

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,855	6,423	19,377	△1,121	31,534
当期変動額					
剰余金の配当			△616		△616
親会社株主に帰属する当期純利益			2,479		2,479
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
連結子会社株式の取得による持分の増減		2			2
連結範囲の変動			7		7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	2	1,869	△0	1,871
当期末残高	6,855	6,426	21,247	△1,122	33,406

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,029	—	△187	1,841	178	33,555
当期変動額						
剰余金の配当						△616
親会社株主に帰属する当期純利益						2,479
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
連結子会社株式の取得による持分の増減						2
連結範囲の変動						7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	301	1	152	454	12	466
当期変動額合計	301	1	152	454	12	2,338
当期末残高	2,330	1	△35	2,296	190	35,894

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,348	3,630
減価償却費	1,302	1,431
長期前払費用償却額	468	501
固定資産除却損	22	42
固定資産売却損益(△は益)	△2	6
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2
関係会社株式売却損益(△は益)	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△57	△195
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△61	△55
持分法による投資損益(△は益)	△13	△3
受取利息及び受取配当金	△131	△151
支払利息	90	82
為替差損益(△は益)	△11	27
売上債権の増減額(△は増加)	257	△916
たな卸資産の増減額(△は増加)	△0	△971
仕入債務の増減額(△は減少)	△102	809
その他	418	△231
小計	6,528	4,008
利息及び配当金の受取額	131	151
利息の支払額	△90	△83
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,381	△1,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,187	2,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△60	△76
定期預金の払戻による収入	60	60
有形固定資産の取得による支出	△1,838	△1,913
有形固定資産の売却による収入	2	24
無形固定資産の取得による支出	△478	△898
投資有価証券の取得による支出	△8	△5
投資有価証券の売却による収入	—	5
関係会社株式の売却による収入	—	7
貸付けによる支出	△8	△24
貸付金の回収による収入	36	27
その他	40	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,254	△2,690

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△30
長期借入れによる収入	1,405	1,300
長期借入金の返済による支出	△1,800	△1,400
リース債務の返済による支出	△26	△27
長期未払金の返済による支出	△415	△449
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△678	△616
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△5
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,547	△1,231
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,397	△1,277
現金及び現金同等物の期首残高	8,955	10,353
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	100
現金及び現金同等物の期末残高	10,353	9,176

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、内装材を中心としたインテリア製品の製造・仕入から販売及び工事を行っており、「プロダクト事業」と「インテリア卸及び工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プロダクト事業」については、当社のほか、当社事業本部の統括の下に関係会社が塩ビ床材やカーペット等のインテリア製品の製造と、それに関連する内装材のメンテナンス及び製商品の在庫管理・配送等のサービス業務を行っております。

「インテリア卸及び工事業」については、販売事業を営む関係会社がインテリア関連商材の仕入販売及び内装工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,495	58,970	91,466	—	91,466
セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,043	420	23,464	△23,464	—
計	55,538	59,391	114,930	△23,464	91,466
セグメント利益	3,416	1,090	4,506	△138	4,367
セグメント資産	64,787	27,381	92,168	△16,669	75,498
その他の項目					
減価償却費	1,260	42	1,302	—	1,302
受取利息	3	15	19	△14	5
支払利息	103	1	104	△14	90
持分法投資利益	13	—	13	—	13
持分法適用会社への 投資額	233	—	233	—	233
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,863	15	1,879	—	1,879

(注)1 セグメント利益の調整額△138百万円、セグメント資産の調整額△16,669百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,167	59,123	91,291	—	91,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,914	376	23,291	△23,291	—
計	55,082	59,500	114,583	△23,291	91,291
セグメント利益	2,869	968	3,838	△157	3,681
セグメント資産	66,673	28,103	94,777	△17,062	77,714
その他の項目					
減価償却費	1,379	52	1,431	—	1,431
受取利息	3	16	19	△15	4
支払利息	96	1	97	△15	82
持分法投資利益	3	—	3	—	3
持分法適用会社への 投資額	235	—	235	—	235
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,611	73	2,685	—	2,685

(注)1 セグメント利益の調整額△157百万円、セグメント資産の調整額△17,062百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	541.03 円	1株当たり純資産額	578.76 円
1株当たり当期純利益	49.14 円	1株当たり当期純利益	40.20 円

(注)1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,031	2,479
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	3,031	2,479
普通株式の期中平均株式数 (千株)	61,691	61,689

(重要な後発事象)

該当事項はありません。